



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ  
コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長

(氏名)松川 健嗣

(TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 2020年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	73,411	△6.5	684	△66.1	930	△58.6	344	△76.8
2020年2月期第1四半期	78,478	2.0	2,020	26.4	2,246	20.1	1,479	30.2

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 1,304百万円 (△24.8%) 2020年2月期第1四半期 1,734百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	9 01	—
2020年2月期第1四半期	38 71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	178,615	89,361	49.9
2020年2月期	171,757	88,390	51.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 89,048百万円 2020年2月期 88,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	154,000	△2.0	1,100	△68.2	1,200	△71.5	60	△97.4	1 57	
通期	315,000	0.5	4,100	△36.9	5,800	△29.8	2,900	△44.7	75 96	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ( ) 、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期1Q	38,291,560株	2020年2月期	38,291,560株
2021年2月期1Q	111,880株	2020年2月期	111,880株
2021年2月期1Q	38,179,680株	2020年2月期1Q	38,228,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2021年2月期1Q 88,250株、2020年2月期 88,250株)が含まれています。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年2月期1Q 88,250株、2020年2月期1Q 40,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響が残るなか、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令を受けた、国内外の移動制限や外出自粛による消費支出の落込み等により、戦後最大のマイナス成長が見込まれています。小売業界におきましても、コロナ禍のもと、食料品を中心とした生活必需品等は需要増になったものの、不要不急の商品は、外出自粛による買い控えにより売上高の減少を余儀なくされ、全体では厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおいては、お客様および従業員の安全・安心の確保を最優先の課題と位置づけ、グループを挙げて感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組みました。同時に、食料品や日用雑貨品など急激な需要の高まりに対し、欠品なくお客様へ商品を提供することに注力いたしました。

しかしながら、コロナ禍を受けた需要減に直面する業種の大幅な減収、大型ショッピングセンターの客数減による減収をカバーするには至らず、グループでは大きなマイナスとなりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は734億11百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は6億84百万円(前年同期比66.1%減)、経常利益は9億30百万円(前年同期比58.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円(前年同期比76.8%減)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	2020年2月期第1四半期		2021年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	78,478	2.0%増	73,411	6.5%減
営業利益	2,020	26.4%増	684	66.1%減
経常利益	2,246	20.1%増	930	58.6%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	30.2%増	344	76.8%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

当社は、2020年度の経営方針を「みんなでつくろう!楽しくて親しみのあるお店～お客様の声をきき、お客様の視点をもつ～」とし、フジという会社や店舗を選んでいただくために、環境への配慮と地域社会との深いかかわりを持ちながら、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を目指しています。また、健全で楽しく働きたいのある職場環境を整え、自律的に考え行動できる人材の育成と組織力の向上にも取り組んでいます。営業面においては、顧客ニーズに応えるマーチャンダイジング(お客様に商品を提供するために必要なすべての活動の総称)の深耕、お客様の声の更なる活用、コスト構造の見直しによる利益改善により、強い店頭を追究することで、お客様からの支持を高めることを目指しています。

店舗では、3月にフジ小網店(広島市中区)を新設しました。また、同じく3月にフジ砥部原町店(愛媛県伊予郡砥部町)、フジグラン山口(山口県山口市)、4月にフジグラン宇部(山口県宇部市)の改装を実施しました。

加えて、物流センターの効率化および事業拡大に向け、更なる品質の向上とチルドカテゴリーの強化を目的とし、5月にフジ松山チルドセンターとフジ香川チルドセンターを移転・新設しました。

また、3月に株式会社ニチエー(広島県福山市、11店舗)、4月に株式会社サニーTSUBAKI(愛媛県松山市、3店舗)が連結子会社として当社グループに加わりました。

中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業におきましては、商品の安定供給に注力するなど、内食需要の高まりに対応したことにより、堅調に推移しました。

ノンストアリテイル事業では、3月には愛媛県南宇和郡愛南町と広島県安芸郡海田町で、4月には広島県安芸郡熊野町で移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに開始し、愛媛県と広島県での巡回エリアを拡大いたしました。現在、合計16店舗を拠点に、26台78ルートで営業を行っており、移動販売は計画どおり事業拡大しております。(前年度同期比82.6%増)また、ネットスーパーの客数が増加し、売上高増となりました。(前年同期比48.8%増)

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に取り組み、外出自粛による需要の高まりもあり、業績は堅調に推移しました。

一方で、衣料品、テナントにおいては、不要不急の消費自粛や店舗での長時間滞在を避ける動きが顕著となったことで、来店客数が減少したことに加え、営業時間の短縮や休業を実施したことにより、売上高が大きく減少しました。(衣料品売上高前年同期比37.5%減、テナント売上高前年同期比24.8%減)

これらの結果、小売事業の営業収益は722億59百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は11億99百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、『「デリカスマイル」の醸成～10周年の感謝を込めて～』をテーマに、既存店の活性化、新しいマーケットを創出するマーチャングライディング力の向上、自社製品の販路拡大と生産性向上、品質管理力の向上に取り組んでいます。

飲食業では、「スクラップ&ビルドの推進」をテーマに、新メニューや新業態への開発に取り組み、品質とサービス向上に努めております。3月には、業態変更により、初のローコストオペレーション型店舗となる「EX!焼肉じゃんじゃか庚午店」(広島市西区)を出店しました。また、外出自粛による「巣ごもり需要」に対応するため、テイクアウト商品の品ぞろえを充実させましたが、外食を控える動きが広まったことにより、客数が減少し、業績に深刻な影響を及ぼしました。(前年同期比32.6%減)

クレジットカード事業では、「スピードと実行力のある企業体質の構築」をテーマに、ファイナンス事業の強化、グループ外収益の拡大、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、接触を避ける行動への意識が高まり、キャッシュレス利用率が前年同期比で4.5%上昇しました。(2019年42.5%→2020年47.0%)

総合フィットネスクラブ事業では、「フィッティングのさらなる成長と会員様満足の実現」をテーマに、営業力と利益体質の強化と強固な組織づくりに取り組んでいます。しかしながら、緊急事態宣言下において、行政等からの要請を受け、休業や営業時間短縮を実施したため、休会を選択する会員が増加し、営業収益が大幅に減少しました。(前年同期比38.5%減)

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は77億41百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失は3億54百万円(前年同期は営業利益3億29百万円)となりました。

#### 【その他】

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利の深耕」をテーマに、お客様視点の徹底、企画提案型営業力の強化、サービス品質の向上に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、「顧客の創造」をテーマに、コンサルティング力を発揮した提案の強化に取り組んでいます。しかしながら、国内外の移動制限により、旅行需要が急激に減退し、大幅に営業収益が減少しました。(前年同期比90.2%減)

これらの結果、その他事業の営業収益は19億31百万円(前年同期比20.2%減)、営業損失は1億12百万円(前年同期は営業利益1億23百万円)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、株式会社ニチエーと株式会社サニーTSUBAKIの新規連結に伴い、現金及び預金が20億58百万円、固定資産が57億51百万円増加したことなどにより1,786億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し68億58百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金が40億61百万円、支払手形及び買掛金が12億68百万円増加したことなどにより892億54百万円となり、前連結会計年度末と比較し58億87百万円増加しました。純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が9億91百万円増加したことなどにより893億61百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億70百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月13日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,585	12,644
受取手形及び売掛金	3,240	3,067
営業貸付金	548	536
商品	10,271	10,177
その他	3,191	2,523
貸倒引当金	△108	△113
流動資産合計	27,729	28,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,723	54,276
土地	38,076	39,210
その他（純額）	10,037	10,512
有形固定資産合計	100,837	103,999
無形固定資産		
投資その他の資産	6,940	7,885
投資有価証券	17,774	19,216
差入保証金	9,684	10,074
建設協力金	4,230	4,421
その他	4,561	4,183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,249	37,895
固定資産合計	144,027	149,779
資産合計	171,757	178,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,935	19,204
短期借入金	7,948	12,010
未払法人税等	1,300	642
賞与引当金	847	1,569
商品券回収損引当金	119	119
その他	14,749	13,654
流動負債合計	42,899	47,201
固定負債		
長期借入金	19,238	19,966
役員退職慰労引当金	91	50
役員株式給付引当金	134	149
退職給付に係る負債	1,866	1,805
利息返還損失引当金	639	622
投資等損失引当金	85	85
長期預り保証金	9,048	9,000
資産除去債務	4,312	4,385
その他	5,049	5,986
固定負債合計	40,467	42,052
負債合計	83,367	89,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	49,102	49,063
自己株式	△247	△247
株主資本合計	87,965	87,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,910
退職給付に係る調整累計額	△789	△789
その他の包括利益累計額合計	129	1,121
非支配株主持分	295	312
純資産合計	88,390	89,361
負債純資産合計	171,757	178,615



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	73,985	69,621
売上原価	56,803	52,808
売上総利益	17,182	16,813
営業収入		
不動産賃貸収入	1,437	1,333
その他の営業収入	3,055	2,456
営業収入合計	4,492	3,790
営業総利益	21,674	20,603
販売費及び一般管理費	19,654	19,919
営業利益	2,020	684
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	8	161
持分法による投資利益	120	29
未請求ポイント券受入額	54	2
その他	105	135
営業外収益合計	315	353
営業外費用		
支払利息	50	61
商品券回収損引当金繰入額	10	15
その他	28	30
営業外費用合計	89	106
経常利益	2,246	930
特別損失		
固定資産除売却損	30	40
店舗解約損失	4	-
特別損失合計	35	40
税金等調整前四半期純利益	2,211	890
法人税等	725	577
四半期純利益	1,485	313
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	344

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,485	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	991
退職給付に係る調整額	△33	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△13
その他の包括利益合計	248	991
四半期包括利益	1,734	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△30

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請や国内外の移動制限を受けて、当社グループでは主に飲食業、総合フィットネスクラブ事業及び一般旅行業において、2020年3月以降の営業収益が大きく減少しました。

このような状況下で、当社グループとしては新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響が第2四半期連結会計期間以降緩やかに回復すると想定し、当第1四半期連結会計期間末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っています。